

日モンゴル国交45周年 新たな扉開く

エンフボルド議長 歓迎朝食会

民間外交推進協会（FEC）は3月29日、ホテルニューオータニにてミエーゴンボ・エンフボルド・モンゴル国家大会議議長歓迎朝食会を開催した。朝食会には、モンゴル側からは議長の他、ソドジャムツ・フレルバーテル駐日モンゴル大使、ツエンド・ムンフォルギル・モンゴル国外務大臣ら10名、日本側からは松澤建FEC理事長、高岡正人駐モンゴル大使、伊藤直彦FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道^(株)名誉顧問）ら11名が出席した。

はじめに伊藤委員長より「皆様の日本ご訪問を心から歓迎する。本日は、高岡大使をはじめ、モンゴルと深い関わりを持つ皆様に出席頂いている。FECは昨年9月に、新政権となったモンゴルへ訪問団を派遣しさまざまな政府要人の方々とお会いし意見交換を行った。また、定期的にモンゴルの勉強会を開催し、フレルバーテル大使よりいつもさまざまな情報を頂いている。大使から、モンゴルにとって最も親しい国は日本であり、日本に対しては感謝、関心、期待の3つのKを持っていると伺う度に、期待に応えなければならないと奮い立つ。今年は国交樹立45周年という記念すべき年でもある。これから具体的に協力関係を発展させていくにあたってFECとしてもできる限り応援をしたい」と、主催者のあいさつがあった。

続いて、エンフボルド議長より「本日は我々のために朝食会を開催して頂き感謝する。今回の訪問は国交樹立45周年という記念すべき年であり、両国の協力関

係に新しいページを開くためのものである。数時間後には、両国の外務大臣が、新たな中期行動計画にサインをする予定である。また、日本とモンゴルは2016年にEPAを締結したが、両国政府は、経済協力関係発展のための環境改善について引き続き取り組んでいる。今モンゴルは財政難であるが、IMFやさまざまな国の支援を得ながら短期間でこの財政難を乗り越え、再び経済が発展する土台作りをする予定である。日本はモンゴル経済が困難な時、苦しい時はいつも援助をしてくれた。昨日の安倍総理への表敬訪問では、日本はできる限りの支援を行う用意があると述べられた。今までの多大な支援に対して、また、日本国政府及び日本国民がモンゴルが苦しい時に再び手を差し伸べて頂いたことに対して心から御礼を申し上げる。今後もFECに協力を頂き、両国の文化、経済協力が益々発展することを期待する」とあいさつがあった。

続いて、日本側の参加者の自己紹介を含めた懇談の後、ムンフォルギル外相より「モンゴルに対して投資をしてくださっている皆様に、政府を代表して感謝申し上げる。皆様による直接投資はモンゴルの発展に大きく寄与している。モンゴル政府は、全ての投資に対して好適な環境作りに務めているが、そのためには、皆様からのアドバイス、ご意見が重要と考えている。モンゴル政府がIMFの経済改革プログラムを実施するに当たっては、財政難を乗り切るだけでなく、構造改革や法的環境の改善、税制改革、社会



上：松澤理事長と記念品交換をするエンフボルド議長（左）
下：エンフボルド議長（中央）、フレルバーテル駐日モンゴル大使（右）、ムンフォルギル外相（前列右から3番目）を囲んでの記念撮影



（前列左から3番目）

福祉制度の改善など、モンゴルの社会経済基盤の強化も行う。モンゴルへの投資、貿易を行う上で、何か問題や不明点があれば駐日モンゴル大使館、または、在モンゴル日本大使館にお尋ね頂きたい。我々、対外関係省としては最大限の努力をする。最後に、日本は我々にとって単なる第三の隣国ではない。日本は北東アジアにおけるモンゴルの重要なパートナーであり、同じビジョンを持ち、価値観を共有する仲間である。世界の二大

大国に挟まれているモンゴルにとって、経済的に重要なパートナーであるだけではなく、政治的にも戦略的なパートナーである」との話が述べられた。

懇談の最後に松澤理事長より謝辞が述べられた後、記念品の交換をし、全員で記念撮影を行い閉会となった。

ご案内 会員懇親会を6月15日に開催



民間外交推進協会（FEC）は6月15日午後、都内のホテルにて開催する定時総会および通常理事会終了後、会員懇親会を開催する。今年もFEC会員、駐日各大使、外務省関係者ら約400名を招き、会員相互の親睦をはかる。また、スライドを用いて事業活動の概要報告を行うこ

とも計画している。

会員懇親会の詳細は、後日事務局より会員及び関係者の皆さんにご案内状をお送り致します。

ご案内 中央アジアへ第2次訪問団8月派遣

ウズベキスタンとカザフスタン8日間

民間外交推進協会（FEC）は、今年度も複数の海外訪問団派遣を企画しているが、その第1弾として8月26日～9月2日の8日間の予定で、第2次中央アジア訪問団をウズベキスタン共和国タシケント市とカザフスタン共和国アスタナ市に派遣する。団長は松本謙一サクラグローバルホールディング^(株)代表取締役会長が務める。

今回の訪問団では、両国の閣僚や政府幹部、民間団体と率直な意見交換を行うほか、両国の文化・伝統について理解を深めるため、文化体験なども予定している。さらには、6月10日～9月10日にカザフスタン共和国アスタナ市にて「未来のエネルギー」をテーマに2017アスタナ国際博覧会が開催されており、訪問時に



視察する。

訪問団の詳細は、本協会事務局にお問い合わせ下さい。最新情報はホームページに掲載予定です。

「EUの発展とオランダの役割」 わが国の繁栄はEUと共にある

FECは3月14日、アルト・ヤコビ駐日オランダ王国特命全権大使を招き「EUの発展とオランダの役割」をテーマに第125回欧州研究会をホテルオークラで開催した。和やかな雰囲気の中、昼食と共に歓談した後、斎藤泰雄FEC日欧文化経済委員会顧問（味の素（株）取締役）が「オランダはEUのファウンディングメンバーで、様々な分野で国際的役割を果たしている。下院選挙を控えてのタイミングでヤコビ大使よりオランダの国内情勢、EU情勢などにつきお話を聞けるのを楽しみにしている」と、主催者を代表してあいさつ。続いてヤコビ大使が「EUの発展とオランダの役割」について講演を行い、その後、活発な質疑応答が行われた。

【講演要旨】

EUは今、かつてないほどの困難な時期を迎えており、中世以降に次々と戦火に見舞われてきた欧州の人々が、第二次世界大戦後、戦争を防ぐ仕組みを作ろうとしたのがEU誕生の背景である。紛争の元になった資源分野について協力する枠組みを作るため、1952年オリジナルメンバーであるフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベ

第125回
欧州研究会駐アルト・ヤコビ
オランダ
大使

ルギー、ルクセンブルクの6カ国が、EUの元になる欧州石炭鉄鋼共同体を発足した。EUの歴史は、欧州が連携し単一市場を作り上げたものであり、この10年間で急速に拡大して28カ国になったが、加盟するには民主主義の安定した制度を有し「アキ・コミュノテール」というEU法の総体系を受け入れ得る国である。

ユーロクライシスについて、政治的に安定した国は低い利率で資金を市場から調達できるが、不安定になると高金利になるので、95年のギリシャは19%の高金利になったが、8000億円の融資をすることで決着した。ギリシャの経済規模はEUの1%に過ぎないので過剰反応する必要はない。

移民問題はある意味EUが成功した証である。中東、アフリカから何百万人の人々が流入するのはそこに安定があるから。難民の数が問題ではなく、一斉に押し寄せることが問題。オランダには年間7万人の移民が流入しているが、施設のキャパシティは3万人であり、突然の流入により地域社会との摩擦が生じている。難民を受け入れることは教育、医療、住宅、言語などの問題もあり、制度上大変難しい状況に

ある。

EUはトルコに対して、難民をEU域内に入れないよう60億円の支援金を提供している。EU域内を旅行するトルコ国民のビザ免除や将来的なトルコのEU加盟についても協議が続けられている。難民問題は、一旦域内に入れれば域内の移動が自由のシェンゲン協定にもストレスをかけている。この1年間、多くのEUの国々が国境管理を強化して難民が流入しないようにしている。現在、シリアからヨーロッパへの流れは止まっているが、アフリカから海路でイタリアに難民が流入している。

Brexitについては予想外だったが、この結果は離脱後の青写真を描いていた英國自身も驚いていると思う。今後、英國は「リスボン条約50条」を発動し、2年にわたって離脱交渉をしていくことになる。離脱に関しては難問が山積しており、オランダにとっても英國のEU離脱は悪い知らせだった。英國はオランダにとって2、3番目の貿易相手国で、英國のEU離脱、単一マーケットからの離脱はダメージが大きい。英國のEU離脱は、財務的責任、自由貿易堅持の立場からオ



ランダと見解が一致するパートナーの喪失であり、歐州委員会の中でのオランダの立場にも陰りが生じるだろう。私の個人的見解として、EUは拡大と繁栄を目指す組織だったが、今は守りの姿勢に入ろうとしている。英國のEU離脱により、EUは方向修正やリバランスを迫られることになる。

なお、オランダは絶対にEUから離脱することはない。2010年の下院選挙でウィルダース氏が率いる極右政党、自由党（PVV）は22議席だったが、今回の下院選挙で24から25議席取るという予想もある。しかしオランダ下院は150議席あり、選挙の結果を受け政策協定可能な4党ほどの少数政党で連立政権を樹立することが慣例である。主要政党はどこも自由党と連立を組まないと表明しており、自由党が与党になることはない。オランダ国民もまたオランダの繁栄はEUと共にあると考えており、EUに留まることを望んでいる。

「大使として見たベトナムの変遷と日越関係への期待」 一番信頼、尊敬している国は日本

FECは3月16日、深田博史前駐ベトナム社会主義共和国日本国大使をお迎えし、「大使として見たベトナムの変遷と日越関係への期待」をテーマに第54回ベトナム研究会を如水会館で開催した。FEC日越文化経済委員長の中垣喜彦電源開発（株）名譽顧問が、「FECベトナム訪問団で訪越する度に、深田大使には大変お世話になった。訪問団が毎年成果を得られたのは、深田大使の存在が非常に大きかった。今日は、昨年の10月まで3年間現地で活躍された大使に、ベトナムの現状と今後の道筋についてお話をいただき貴重な機会である。最後までゆっくりお聞きいただきたい」と委員会を代表してあいさつをした後、深田大使の講演へと移った。

【講演内容】

ベトナムから戻り5ヶ月が経った。大使を務めた者としてうれしいことに日越関係は大変順調に発展を続けていた。1月には安倍首相が首相として2度目の訪問をされた。そして2月には天皇皇后両陛下がご訪問され、間違なく両国と、両国の国民の間の友好親

第54回
ベトナム研究会前深田
博史
ベトナム
大使

善関係、絆がより強いものになった。2013年に着任した時には既に発展段階にあったが、私が大使を務めた3年間でもインフラ、特に電力関係や港湾整備、道路整備が相当に進んだ。これに最大に貢献したのは間違いなく日本である。ベトナムの現在の経済成長を見ると大体年6%を超える成長を維持している。今一番ベトナムの経済を牽引しているのは製造業であり、ここ数年、輸出、貿易総額ともに前年を上回る年が続いている。つまり、それだけの国際競争力をつけてきているということは間違いない。

今なお、外資系の進出意欲は相当ある。特に、ここ数年韓国勢が大変な勢いで進出している。逆に、日本の投資額は減少し韓国に次ぎ2位となったが、件数で見ると日本企業の進出は止まっておらず、特に中小企業の進出意欲が相当ある。ベトナムへの技術移転という観点から、技術を持った中小企業がベトナムに進出し、さらにベトナムに貢献することが望ましい。

最近は国内市場も伸びている。私がいた3年間でも国内の一般消費者の消

費動向は上昇している。富裕層だけでなく、特に都市部での中間層が伸びており、より良い品質の物を求める傾向が高まっている。

ベトナム共産党がドイモイ政策に大胆に切り替えたことは、聰明な判断であった。この30年でGDPはパーキャピタ400ドル（USD）位から2000ドルとなつた。しかも国民全体的に所得の底上げをし、社会福祉制度の改善にも取り組んだ。それゆえ、国民は今の発展を極めてポジティブに受け止めており、以前より幸福であるという充実感を持っていると思われる。よくベトナムは中所得国の罠に陥るのではないかといわれるが、まだ中所得国ではなく、低中所得国ではないかとみている。第2の経済発展、中所得国となるためには、タイの自動車産業のように、最初は外資に頼りながらも、発展の過程で技術や人材の蓄積を進め、自国の企業に置き換えることが必要だが、今のベトナムでは自国の企業が育っていない。

今のベトナム共産党のネガティブな面として、作成する計画が総花的で、明確な政策イニシアティブがないとい

うこと、そして、優秀な人材であるにも関わらず、良い就職ができないということがある。反対にポジティブな面としては、ベトナムの経済、国民の生活を全体的に底上げしたことである。ある程度の経済発展の段階においては、民主的な複数政党制よりも、いわゆる開発独裁の方が良い場合がある。さらに、政策にプレがないということも挙げられる。1月の党大会で政治指導者が大幅に交代したが、ベトナムの外交政策や経済政策が大きく変わることはない。

最後に、ベトナムが一番頼りにし、信頼し、尊敬しているのは日本である。日本とベトナムが今後も協力関係を密にし、ベトナムの成長を助け、同時にベトナムにも助けられることを期待したい。さまざまな課題はあるが、ベトナムがアジアの中で魅力的な国であることは間違いない。引き続きベトナムにご支援をいただきたい。

食べることが、未来をつくっていく。

Eat Well, Live Well.

あなたがこれから重ねる1回1回の練習が、睡眠が、

食事のすべてが、未来へつながっている。

ひとりひとりの成長を、味の素（株）は栄養とサイエンスの力で

応援し続けたい。さあ、2020年へ。

味の素（株）は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。



AJINOMOTO.

東京2020オフィシャルパートナー
（協賛料：味の素・アミノ酸・酵母・乳酸菌・牛乳・牛乳飲料）



「最近の日中関係と中国情勢」

懸案処理と肯定的側面の拡充・強化を

FECは3月22日、遠藤和也外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課長を招き、「最近の日中関係と中国情勢」をテーマに第95回中国研究会を如水会館で開催した。冒頭、谷野作太郎FEC日中文化経済委員会顧問・元駐中国大使が「遠藤課長は省内でさまざまな役職を経験し、幅広い視点から中国情勢と日中関係を語れる人。これまでの経験を生かした日中関係の話を楽しみにしている」と委員会を代表してあいさつ。遠藤講師は、最新の中国情勢、中国の外交政策、日中関係について講演し、中国の外貨準備、米中関係と日本についてなどの質疑応答が行われた。

【講演要旨】

中国では、当面の間、安定重視の舵取りが進むのではないかと考える。3月の中国全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告でも、習近平主席の「核心」としての地位を明確化し、党中央への団結を強調したこと、経済面で雇用の重要性が強調されていたことなど、安定重視が注目された。昨年春頃と比べると、メディアやネットで流

第95回 中国研究会

中遠
國藤
・和也
外務省
ア
ジ
一
課
大
洋
州
局

れる情報も、安定志向が強い。逆に言えば、リスクを負う動きはとりにくくなど、日中関係にも一定の影響を及ぼすことになろう。なお、秋の党大会後の人事について多くの観測気球が上げられているが、地方人事などを固めている段階にあり、具体的予測は時期尚早である。

中国外交の当面の主要課題は、近く行われる習近平主席訪米をはじめ米国新政権との関係構築、「一带一路」構想を踏まえた積極的な対外政策の推進と認識している。トランプ大統領就任前には蔡英文総統との電話会談などが注目された時期もあるが、米中首脳電話会談、3月のティラーソン米国務長官訪中を経て、習近平訪米の準備が進められ、北朝鮮核問題での米中協力も確認されつつある。米中首脳会談では、新たな米中間の対話枠組みが設置されるとともに、対北朝鮮政策も大きな議題となろう。トランプ政権は、弾道ミサイルの発射や核実験を繰り返す北朝鮮への圧力を強化しており、中国も2月のG20外相会合後、北朝鮮からの石炭輸入を停止する旨の告示を出し

ている。

米国、北朝鮮のみならず、中国の対韓国、対露政策なども念頭に置きつつ、日中関係改善をいかに進めるか構想していく必要がある。中国は、在韓米軍へのTHAAD（地上配備型ミサイル迎撃システム）配備に反対し、中韓関係を巡る雰囲気も急速に悪化してきている。一方、中露間の協力関係は、貿易、エネルギーなどをはじめ引き続き顕著であり、オーチン大統領は5月に北京で開催予定の「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラム、9月のアモイにおけるBRICS首脳会議に出席する見込みで、中国のホームグランド外交の主役の一人となっている。

日中関係については、戦略的互恵関係の原点に立ち、日中間の懸案を適切に処理しつつ、肯定的側面を拡充・強化するため、対話、協力、交流を進めることで両国首脳は一致している。2016年8月の尖閣周辺での中国公船・漁船などの特異な行動、東シナ海資源開発、海洋の科学的調査など、東シナ海を巡る情勢については、日本側として引き続き強い懸念もある。同時に、



中国進出日本企業の拠点数3万3000ヵ所、日中間の人的往来896万人など、日中間の交流は堅固な基礎を有している。日中間の国民感情は引き続き敵しいが、ある世論調査によれば、中国人の日本に対する印象は、最悪だった13年以降4年連続で改善している。懸案の適切な処理と肯定的側面の拡充・強化を同時並行で進めていかないといけない。今年は日中正常化45周年、来年は日中平和友好条約締結40周年を迎える。松竹大歌舞伎の北京公演が行われたが、2カ年にわたり両国でさまざまな日中間の交流事業を推進していただきたい。周年事業認定行事はロゴマークの使用が可能となり、イベントカレンダーにも掲載されている。皆様の積極的参画をお願いしたい。こうした流れの中で、日中韓サミットなどの機会も活用しながら、政府間においても、日中間の協力関係を改めて構築・強化する2年間としたいと考えている。

民間外交 一人一人が役割果たす時代

FEC関西新春国際セミナー

FECは3月17日、ホテルオークラ神戸で「FEC関西新春国際セミナー」を開催した。本セミナーは、これまで関西LFECが中心となって「関西LFEC新春国際セミナー」として毎年開催してきたが、今年度からは関西地区の個人会員と関西LFEC会員とが合同で開催することとなった。

冒頭、湯下博之FEC専務理事が主催者あいさつ、次いで、ご来賓を代表し、鈴木庸一政府代表特命全権大使関西担当と、玉田敏郎神戸市副市長があいさつを行った。続いて、加納尚剛神戸市みなと総局振興課開港150年担当課長より、「神戸港150年について」と題して、スライドを用いて説明があった。その後、湯下FEC専務理事から「激動する世界と民間外交の重要性」をテーマに講演。会員の山口正俊NGO SESCO理事長より謝辞が述べられた。

次いで、会員の小西順三郎（㈱小西印刷代表取締役社長）が乾杯の発声で夕食懇談に移り、アトラクションではセレーノ・チェンバー・アンサンブルによる弦楽四重奏が披露され、参加者はおおいに盛り上がった。最後に恒例のくじ引きを行い、閉会あいさつを井上美智子関西LFEC代表幹事が述べ閉会した。

【講演要旨】

最近の世界はまさに激動している。激動の中心は、言うまでもなく、米国にトランプ大統領が出現し、その言動から今後の米国の動向や中国やロシアとの関係を含む

米国の対外関係が見通しにくくなっているが、それだけではない。日本の隣の国々についても、韓国の政情が混沌とし、対日姿勢にも影響が避け難い状況になっており、今秋に共産党大会を控える中国の動向も注意深くフォローする必要がある。核実験やミサイル発射実験を繰り返している北朝鮮の動向も予断を許さない。東南アジアについても、昨年ドゥテルテ大統領が誕生したフィリピンやブリキポン国王陛下が逝去されたタイの動向がどうなるか気にかかる。インドネシアについてもその対外姿勢には注意が必要だ。ヨーロッパにおいても、英国のEU離脱騒ぎで世界を驚かせたボピュリズムの台頭が、これまで続けてきた体制や考え方をゆさぶっている。今年のヨーロッパは、ドイツやフランスといった主要国を含めて総選挙や大統領選挙を控えている国が多く、その成り行きは世界全体に影響を与えるために強い関心を集めている。中東情勢やIS（イスラム国）の問題、国際テロリズムの問題も、私たちにも影響が出得る問題で、しっかりと対応が必要だ。

国際的な激動の動きに目を奪われてしまうのではなく、激動の背景をなす諸要素にもしっかりと目を向けて、これを分析し、激動の原因を取り除いたり少なくしたりすることが大切だ。中国や韓国、日本に対する態度を見ても、それぞれの国の政府の姿勢や政策によってすべてが決まるとはいはず、世論の動向や国民感情といった大衆の感情や考え方方が大きな影響を持つ場合が少くない。国家間の関係の良し悪しを決定する要因として、首脳間の良好な信頼関係が極めて大きいことは、日

熱心に耳を傾ける関西地区の会員



米関係その他の実例を振り返ってみれば明らかだが、首脳といえども世論を無視することはできない。

世論の形成について、以前は政府やマスコミの力が大きかったが、最近はSNSの普及によりマスコミの影響力に陰りが見えている。マスコミの力が弱まり、個人の情報発信能力が強まったということは、草の根外交や民間外交がこれまで以上に重要性を増したということを意味している。民間の一人一人の努力が積み重なって、外国の持つ日本のイメージ改善に大きな役割を果たす時代が来ているのである。

国家間の関係が政治的にも経済的にも円満な形で発展するためには、政府間の関係だけでは十分ではない。政府間の関係が緊密であることはもちろん大事だが、それだけでは厚みのない基盤の弱い関係で、もろい関係になりがちだ。国民レベルでの関係がしっかりと基盤として存在すれば、事情は変わり、政府間の関係をも含めて安定した関係が期待できる。国民レベルでの友好、交流、さらには相互理解、相互信頼関係が生まれれば万全だ。激動の世界をくぐり抜けて、安定した世界を築くためにも民間外交の輪をさらに広げて欲しい。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

「皆様をウィルスから守る!」「がんの迅速診断に!」

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

SGHC サクラグローバルホールディングス株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

Courtesy

Call

■モロッコ王国大使

相互理解深め民間交流盛んに

▷ 3月15日=ラシャッド・ブフーラル駐日モロッコ王国大使

湯下博之FEC専務理事は、ラシャッド・ブフーラル駐日モロッコ大使を訪問した。駐EU大使、駐独大使、駐米大使などを歴任し、その間に外務省事務次官も勤めた大使は、かつてTICADⅢへの代表や漁業省の役人時代に訪日したことはあるが、今回日本に住んでみると、よく組織され、秩序立っており、安全で、人々の態度も丁重で、まさに日本の素晴らしさに魅せられたと言い、大使夫人も生け花を習ったり、慈善活動に従事したりして日本が大好きになったと述べた。

【大使のコメント】

昨年、外交関係樹立60年を迎えた日本とモロッコの関係は極めて良好であり、特に日本の皇室とモロッコ王室は緊密な関係にあることを誇らしく思っている。

経済関係も良好であるが、さらに発展の余地が多い。モロッコは米国、EUをはじめ多くの国々と自由貿易協定(FTA)を結んでいるので、日本企業が進

出すれば、モロッコの市場だけでなく、欧米の市場も対象にでき、さらにはアラブ、アフリカ市場への入口としても役立つ。モロッコはアフリカ諸国の中では、アフリカ地域への第2位の投資国である。日本がアフリカ諸国の開発に前向きとなることを歓迎し、モロッコは日本がこの役割を果たすことを支援したいと考える。

日本企業のモロッコ進出は増えており、外国企業による雇用の面では、住友電工の1万8000人、矢崎総業の3工場で8000人などがあり、日本が第1位である。JICAやTICADの重要性はよく知られており感謝されているが、2年前にJETROの事務所もラバトに開設されて北アフリカ地域をカバーしている。

モロッコへの企業進出分野としては、自動車関連はルノー・日産が進出しており、住友電工、矢崎総業、関西ペイントなどの関連企業もこれに合わせて進出し、2016年のモロッコの輸出産業は50万台を輸出した自動車が第1位になった。航空機関連もポーリング、

エアバス、ポンパルディアをはじめ外国企業が100社以上進出している。エネルギー特に再生可能エネルギーも重点分野で、20年には電力の42%をこれによる予定であり、30年には52%とすることを目指している。農業については、灌溉、肥料、機械化、輸出のための

包装、品質管理や科学的調査の人材養成など需要が多い。アフリカ大陸全体として需要の大きい薬剤分野も重要である。漁業についても、現在まぐろやイカを日本に輸出しているが、水産加工の投資を誘致したい。

観光も現在世界から年間1000万人以上の観光客があるが、安全で伝統的にホスピタリティーの精神も豊かなので、さらに奨励したい。特に、ゴルファーにとってはパラダイスである。

ABEイニシアティブにより現在日本には50人のモロッコ人学生がいるが、さらに学生交流を推進したいと思っている。日本の大学の授業は多くが日本語なので学生には大変な面もあるが、民間交流を盛んにするため、文化、教育分野を重視して、相互の知識や理解を深めることに努めたい。



■スイス大使



東京五輪契機に観光推進

▷ 3月21日=ジャン=フランソワ・パロ駐日スイス大使

湯下博之FEC専務理事は、ジャン=フランソワ・パロ駐日スイス大使を訪問した。昨年9月に着任した大使は、1864年に修好通商条約を締結し、2014年に150周年を迎えた両国関係について次のように語った。

【大使のコメント】

両国関係はかねてより良好で、日本の皇族のスイスご訪問やスイスの大統領をはじめとする要人の訪日も盛んであったが、14年の両国関係150周年に際しては、ブルカルテール大統領兼外相の訪日および皇太子殿下のスイスご訪問に加えて、それまで日本側だけにあった友好議員連盟がスイス側でも設立され、民間レベルでは日本・スイス経済評議会が設立されて、両国関係に新しい歴史が開かれた。スイスの友好議員連盟の訪問団が来日する。

スイスの外交にとって最も重要な相手はEUであるが、日本とも共通の利益が多く、日本は戦略パートナーとして重要である。貿易については、日本はEU、米国、中国に次いで4番目のパートナーである。また、通貨、金融面でも関係が深い。日本にとってはスイスは貿易面では大きな相手ではないが、投資面では大きな存在で、日本への外国投資の第6位を占めていて、ドイツをもしのいでいる。経済関係は双方に感心がある優先分野で、これをさらに進めるのが私の最大の役割である。

両国とも豊かな伝統的な価値観を有しており、また、技術革新の能力も豊

かである。両国間の科学技術協力をさらに進めたいと考えており、駐日大使館内にそのための事務所もあって、大学や研究所間の協力を図っている。ライフサイエンスなどの分野は両国とも優れており、協力が望ましい。

日本もスイスも資源は乏しく、スイスの鉱物資源は水ぐらいであるが、日本人もスイス人も勤勉で品質を重んじる等の共通点があり、スイスの時計や日本の自動車のような優れた製品を生み出している。

地域社会を重視することも両国民に共通しており、スイスでは兵役の義務に加えて、消防活動参加の義務もある。両国間には17組の姉妹都市があり、ダヴォスと長野県上田市は40年の歴史、ジュネーヴと東京都品川区は25年の歴史がある。モントルーと千葉県千葉市、ベルン州と奈良県も結ばれている。

自然の景色が美しいことも両国共通で、観光も推進したい。フランスやベルギーでのテロ、英国のEU離脱問題の影響で、スイスを含むヨーロッパへの観光は影響を受けたが、20年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、選手だけではなく一般の人々を対象にした「スイスの家」を設けて、スイスの紹介に役立てることなどを考えている。特に若い世代の人々に現代のスイスをもっと知って欲しい。

■ハンガリー大使



製品・街の素晴らしさ伝えたい

▷ 3月29日=パラノビチ・ノルバート駐日ハンガリー大使

湯下博之FEC専務理事は、パラノビチ・ノルバート駐日ハンガリー大使を訪問した。関西外国語大学でアジア学を学び、名古屋大学で博士号を取得し、名古屋大学客員教授を勤め、実業家としてもハンガリー最大の食肉加工メーカーのピック・セゲド社の東京事務所を立ち上げてマンガリツツア豚をアジア市場に紹介したパラノビチ大使は、日本語が流暢である。昨年、民間からの起用により駐日大使に任命された。

【大使のコメント】

日本とハンガリーの関係は良好で、経済関係について見れば日本企業は151社がハンガリーに進出しており、投資額は40億ユーロに達している。ハンガリー政府も日本からの投資を大切にしており、特にスズキ自動車、イビデン、東レ、ブリヂストン、デンソー、アルパイン、タカラの7社は戦略パートナーとして扱っていて、まもなく8社に増える。今までには自動車関連が主であったが、今後は食品、製薬、ITといった分野も重視したい。ハンガリーからの輸出品としては、良質の農産品が特色で、鴨肉、フォアグラ、アカシアの蜂蜜、マンガリツツア豚等がある。

科学、教育分野での交流も盛んである。科学分野での協力の例としては、現在東京大学の地震研究所とハンガリー科学アカデミーの学者が協力して、桜島の火山のマグマの状態を調べる活動を行っている。音楽の分野ではブダペストのリスト音楽院等への日本からの留学生があり、また、医学の分野ではハンガリーの

レベルが高いので、ハンガリーの大学で6年間学ぶと帰国後は日本で国家試験を受けられる。現在ハンガリーには日本人留学生が400人おり、今後更に増えると思う。

日本では、少なくとも週1回はどこかでハンガリー関係のイベントが開かれている。4月から7月まで大阪市立東洋陶磁美術館で、ハンガリーの名窯「ヘレンド」の特別展が開催される。

スポーツ分野では、今年はハンガリーで、7月に競泳、水球、ダイビング、シンクロナイズドスイミングの世界水泳選手権が、また8月末から9月初めにかけて世界柔道選手権が開かれるので、日本でも注目を集めるとと思う。

ハンガリーはノーベル賞受賞者も多く革新的な開発の能力があるので、そういう面を日本に知らせたいと思っている。食材をはじめ、ハンガリーのデザイナーやメーカーの優れた製品やブダペストの街の素晴らしさを日本の皆さんに知ってもらいたい。特にブダペストは治安が良く、歴史があり、最近は食文化のレベルも高く、活気がある街になっており、毎年6月にはワーゲナー祭も開催される。

ハンガリーは、ポーランド、チェコ、スロヴァキアと共にV4を構成している。V4はEUの中で声が大きくなっています。今年7月から来年6月までハンガリーはV4の議長国を務めるので、日本とV4とのサミット開催等、V4と日本の協力を深めることを考えたい。



ご予約：0558-27-2111 http://www.baykuro.co.jp 静岡県下田市柿崎 4-1

elleair
エリエール

Ambassadors' Views



駐日キューバ共和国大使

カルロス・ミゲル・ペレイラ氏

＜略歴＞ 1966年生まれ。ラウル・ガルシア国際関係高等研究所卒業。外務省入省後、2002年外務大臣室長、05年外務省アジア・オセアニア局長、06年駐中国大使、13年外務省政策企画局長を経て、16年から駐日大使。

■2015年7月のキューバと米国の国交回復後の米国・キューバ関係にはどのような進展がありましたか。

両国は2014年12月に国交正常化交渉の開始を発表しました。対等な関係と相互尊重に基づく交渉が長期化することを両国は認識していました。15年7月、相互に大使館を再開し、政府間交流が始まり、移民、麻薬、人身売買、水路、海域保護など16分野の合意文書が締結されました。オバマ大統領時代のキューバ経済制裁緩和策は限定的で米国に有利でした。米国人が外国で購入したキューバ製品の米国持ち込みは可能となりましたが、キューバの対米輸出は未解禁です。ブッシュ政権が強化した、キューバ人親族への送金制限も撤廃されました。キューバ経済封鎖の目的が達成されなかったことから、オバマ大統領は米国の対キューバ政策の失敗を正直に認めました。米キューバ直行定期便が昨年秋に再開され、米国人キューバ訪問客数は急増しています。また、1月にオバマ政権はキューバからの不法移民を遮断するために、キューバ移民優遇策（ウェットフット・ドライフット政策）の廃止を発表しました。

■米国のトランプ政権下でキューバに対する経済制裁解除の見通しはありますか。

現状、米国のキューバ政策に変化はなく、オバマ政権下の制裁緩和協定は遵守されていますが、経済封鎖は残っており両国は関係正常化に至っていません。移民政策では、キューバ人の米国移住条件を優遇する、キューバ人地位調整法は残したまま運用面が変更されました。新移民協定でキューバは、無秩序で危険なキューバ人の不法出国を抑制し合法的で安全な移民を米国に約束しています。最近、ラウル・カストロ国家評議会議長は、中南米諸国共同体（CELAC）の首脳会議や米国議会代表団に対して、「キューバの主権と独立を尊重し対等の立場で経済封鎖問題を協議する」と述べ、米国との対話継続を再確認しています。米国とは共存共栄の関係を望んでいます。トランプ政権には、前政権と同様に大統領権限による制裁緩和策と、戦略的、歴史的失敗が明白な経済封鎖の撤廃を期待します。さらに、米国に不法占拠されたグアンタナモ米軍基地の返還や、謀略放送などの反革命勢力への支援停止を米国に要

求しています。両国の立場の相違はありますかが交渉の障害ではないと思います。

■米国が対ロシア融和策に転じた場合、キューバと米国の関係正常化が促進されますか。

米国とは55年間、14人の歴代政権と対決してきました。米国とロシアあるいは他の国との関係には影響されないと思います。キューバの外交政策は原則を守ります。米政権の発言やメディア報道にとらわれることなく、米国の政策展開を静かに見守りたいと思います。キューバは多くの経験を積み米国に対する行動の仕方も学びました。

■キューバの経済改革の進展状況を教えてください。

豊かで持続可能な発展を目指す経済モデルの刷新は、昨年大きく前進しました。世界経済不況の影響のほか、経済封鎖が続く米国との経済交流が厳しい中、キューバでは日本を含め経済貿易関係の多角化が進み、社会主義経済の持続性が強固となり、教育、医療、社会保障面の充実も進みました。サービス業などの個人事業が促進され主力経済の補完的役割を果たしています。非国営事業従事者は50万人を超える。合理的な所得分配のための税制整備や、新外国投資法により外国資本を誘致し、390分野の投資分野リストを各国にPRしています。外国投資は医療、教育、防衛以外のあらゆる分野で可能です。マリエル開発特区計画も進めていますが、それは将来の対米経済関係正常化の際には戦略的重要性を持ちます。優先分野のインフラ事業には日本や各国のアプローチが盛んです。2月にハバナで官民インフラ会議が開催され、日本から80人の大代表団が参加し

ました。ダイナミックで柔軟な対応を可能とするビジネス環境を整備しています。

■キューバと日本の関係をどう見ていますか。二国間関係を強化するための優先課題、日本企業にとっての投資有望分野を教えてください。

近年、安倍首相、岸田外相、キューバ国家評議会第一副議長ら要人の政治交流が続き、両国は最高の関係にあります。昨年9月の安倍首相の訪問により、両国は戦略的に重要な貿易、経済、協力関係の新段階に入りました。障害だった債務問題も再リスクが合意され、経済関係強化の条件が整いました。新しい形態の経済協力も提案されています。両国の貿易も緩やかに回復していますが、拡大の余地があります。日本企業のキューバ市場への関心も高まり12社が事務所を開設・再開し、昨年のハバナ国際見本市に最大規模の日本館を出展しました。1970年代から80年代にかけて日本はソ連に次ぐ世界2位の貿易相手国でした。日本の地位回復を願うとともに、日本企業の貿易・投資面の3年以内のプレゼンス増大が我々の目標です。有望分野は、インフラ、エネルギー（火力発電所近代化、再生エネルギー）、輸送機器、観光インフラ、医療（医療センター、第3国医療協力）、農業などです。日本の関係者から、両国関係は第3国の意向にかかわらず独自に発展させると伺い、嬉しく思いました。

（聞き手＝田丸周 FEC 参与）



キューバ大使館
<http://www.cubadipomatica.cu/japon/EN/Home.aspx>

Normalization of Relationship with the U.S. —Reaffirmation of Continued Dialogues

H. E. Mr. Carlos Miguel Pérez Hernández
Ambassador of the Republic of Cuba

— How have Cuba and the U.S. relations progressed since the restoration of diplomatic relations between the two countries in July 2015?

The two countries announced in December 2014 that they started negotiating for the normalization of their diplomatic ties. Since then, agreements have been signed in 16 areas which include immigration, narcotics, human trafficking, waterways, and marine conservation. The relaxation of the economic sanctions during the Obama administration was limited and advantageous to the U.S. Although the Americans are allowed to bring Cuban products purchased outside Cuba into the U.S., the ban on Cuban exports to the U.S. is yet to be lifted. Since the goal of the Cuban economic blockade was not achieved, President Obama honestly admitted that the American policy regarding Cuba was a failure. Last fall, direct flights between the U.S. and Cuba resumed, and the number of American tourists visiting Cuba is increasing rapidly. In January, the Obama administration ended the "wet foot-dry foot" policy that granted residency to Cubans who arrived in the U.S. without visas.

— Under the Trump administration, is there a prospect of the removal of the U.S. economic blockade against Cuba?

Currently, there is no change in the U.S. policy towards Cuba and the relaxation of the economic sanctions during the Obama administration is observed, but the economic blockade still remains and the bilateral relationship has not been normalized. As for the immigration policy, a new agreement has been signed, while the Cuban Adjustment Act that allowed Cubans preferential treatment to immigrate to the U.S. is still in place. Cuba blocks reckless and dangerous illegal departure of Cubans, and promises the U.S. to allow lawful and safe immigration. Cuban President Raul Castro has recently reconfirmed continued dialogues with the U.S. by stating, "Cuba will discuss the economic sanctions with the U.S. on an equal footing while safeguarding the national sovereignty and independence." We are hoping that the Trump administration will exercise its authority to relax the embargo like the previous administration did, and lift the economic blockade that has been strategically and historically proven to be unsuccessful. In addition, we are asking for the return of Guantanamo Bay Naval Base that the U.S. has been unlawfully occupying, and suspension of the U.S. support for the counterrevolutionary forces that includes propaganda broadcasting.

— If the United States changes its stance on Russia more friendly, will it have a positive impact on the normalization of the U.S.-Cuban relationship?

Cuba has so far faced 14 U.S. Presidents in 55 years. I don't think the U.S.-Cuban relationship will be affected by the U.S. relationship with Russia or any other country.

The foreign policy of Cuba will follow the basic principles. We will calmly watch over the development of the U.S. policies regardless of the statements from the U.S. administration or media coverage.

— How has the recent Cuban economic reforms progressed?

Last year, we made a significant progress in our economic model reform to achieve full and sustainable growth. Cuba's economic and trade relations are increasingly diversified, and there has been much improvement in education, healthcare, and social security. Private businesses in the service sector and so on are promoted and are complementing our mainstream economy. The number of workers in the non-governmental enterprises has exceeded 500,000. With the improved tax system and the new foreign investment law, we are trying to attract foreign investments and advertising our list of 390 investment areas to various countries. Foreign investment is possible in any areas other than healthcare, education, and national defense. We are pushing forward the plan of the Mariel Special Zone, which acquires strategic importance in view of an eventual regularization of the economic ties between the two countries. Back in February, a public-private infrastructure conference was held in Havana, and a large Japanese delegation of 80 people participated in it. Cuba is striving to make our business environment dynamic and flexible.

— How do you see the development of Cuba-Japan relations? What is your priority mission for further strengthening the bilateral ties? Where are the promising sectors and areas for promoting Japanese investment?

The relationship between the two countries couldn't be better as the politicians and top officials continue to visit each other. When Prime Minister Abe visited Cuba last September, the two countries reached a new stage of strategically important trade and economic partnership. Although the debt problem had been a major roadblock, a debt rescheduling agreement was signed. New forms of economic cooperation are being proposed. The trade between Cuba and Japan has room for expansion. The Japanese corporations are increasingly interested in the Cuban market, and twelve of them have either opened or reopened their offices in Cuba. And Japan had a largest exhibition pavilion at the Havana International Fair last year. From the 1970s to 1980s, Japan was our second largest trading partner following Soviet Union. We are hoping that Japan will regain that status, and would like to increase Japan's presence in trade and investment within 3 years. The promising areas are infrastructure, energy (modernization of thermal power plants, renewable energy), transportation equipment, tourist infrastructure, healthcare (medical centers, medical cooperation in third countries), agriculture and so on. We are happy to hear from the relevant people in Japan that the development of the relationship between Japan and Cuba will not be dependent on the intention of the third countries.

（Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor）



会員隨想

F 東京
E 国際
C 日中大
I 文化客
O 経済教
Y 員委員會
R 委員会委員

菅野
真一郎

中国での50年、
100年企業を目指す

経理が一貫して経営に携わり、日本側との連携もスムーズで配当を続け、現地の気候条件を生かして多角化を進めている。1994年独資企業として山東省でスタートした食品企業も今年で23年、日本の本社は当初から現地企業の自立性を尊重して中国人を総経理に据え育成、順調に業容拡大し配当も続けている。日本人駐在ゼロ、3カ月に一度本社会長が訪問して、成長した中国市場向け商品開発をアドバイスしながら、輸出から国内市場攻略に方針転換を進めている。1995年湖南省で当初合弁（その後独資化）で始めた大型スーパーも、内陸の経済発展に支えられ多店舗化を進めている。2012年の反日デモの店舗破壊からの復旧を機に、住民の生活水準向上を先取りして高級百貨店に衣替えして成功、高配当を続けている。本件は設立以来の日本人総経理を複数の中国人副総経理や各部門の中国人部長達が支えている。

このように日本の50年、100年企業が、中国事業でも人材を育て経営基盤も安定させ中国での50年、100年企業を目指す事例が増えている。

業種、業態により中国事業の経営戦略の進め方は各社各様であっても、変化し拡大する中国市場を長期にわたり攻撃し続けるには、「現地化」が必須であることは論をまたない。

習近平国家主席は昨年、今後の日中関係について「歴史認識では妥協しない、経済・文化などの民間交流はうまくやる」という方針を打ち出したと言われる（習近平氏が勤務したことがある地方政府外事弁公室主任の話）。

日中の政治関係の1日も早い好転を期待しつつ、毎日1000万人の中国人職員と交流している10万人の中国駐在日本人ビジネスマンには、草の根交流の民間外交の担い手として、1社でも多くの50年、100年企業づくりに邁進していただきたいと願う今日この頃である。

大使発

大使発



駐アフガニスタン大使

鈴鹿 光次

外相
(右)
大統領
(中央)
とラバニ
と共に
信任状
捧呈式にて
ガーニ

第2の援助国として
復興・開発貢献

私は昨年2016年11月2日のアフガニスタン着任のちょうど1週間後、ガーニ大統領に信任状を捧呈する機会を得ました。ガーニ大統領、アブドラー行政長官をはじめ、表敬訪問でお目にかかる多くの要人が開口一番、日本の援助に対する深い感謝を述べられたことに感激し、先達の大使館員、JICA、その他の関係者の功績に対する敬意を抱きました。

1978年のクーデター、翌年1979年のソ連軍の侵攻以降、移行政権が成立した2002年まで、実際に約24年にもわたりアフガニスタンに民主的政体は存在せず、多くの国民が戦火の犠牲になり、難民となって国外に逃れ、国内の社会経済基盤や文化的遺産も破壊し尽くされました。特に、1990年代後半にはタリバーンがアフガニスタンの国土のほとんどを支配し、その庇護を受けたアル・カイダが、2001年9月11日、米国同時多発テロを実行したことは衝撃的事件として記憶されています。

我が国日本は2001年以降、アフガニスタンを自立させ、再びテロの温床としないとの強い決意を国際社会と共有し、復興・開発を主導してきました。日本は米国に次ぐ第2の援助国として、治安能力向上、元兵士の社会への再統合、自立にとって不可欠な経済社会開発の支援等を続けています。特に日本の支援は事業の質と完成度の高さ、更に自立にとって重要な人材育成への貢献面でアフガニスタン国民・政府から高い評価を得ており、その思いが当国要人の日本の援助への評価に繋がっています。両国間の要

人交流では、本年1月8日、菌浦健太郎外務副大臣が来訪し、ガーニ大統領、アブドラー行政長官を表敬し、カルザイ外務副大臣との間で政策協議を実施しました。これは政務レベルの来訪としては3年ぶりとなります。

春の訪問は日本では桜、入学式・入社式といった華やいだイメージが重なりますが、当地アフガニスタンでは反政府武装勢力による春季攻勢の始まりが連想されます。現在、カズル市内でも凶悪なテロが頻発し、幾つかの地方都市の占領を目論むタリバーン勢力の攻撃に対し国軍・警察が応戦する状況が続いている。このような困難な状況下、ガーニ大統領とアブドラー行政長官が代表する国家統一政府は、国際社会との協調と支援の下、選挙を通じた民主的な国造りと経済社会開発プロジェクトを推進しています。当館としては、今後とも他ドナー国・機関と連携しつつ、地道な努力と誠意をもってアフガニスタンの復興・開発に貢献し、両国友好関係の更なる拡大・進化に向けて尽力していきたいと存じます。

視点

トランプ大統領の誕生は「パックスアメリカーナの終焉」に国際秩序の崩壊を予感し、その前途に不安を抱えていた国際社会を大きく揺さぶっている。トランプ政権は日本やNATO諸国との同盟関係維持を確認することによって一定の安心感を与えたものの、その外交安全保障政策の全体像は不透明なままであり、垣間見えるのは時代錯誤的な一国主義である。トランプ大統領は核を含む軍事力の強化を打ち出しているが、世界のパワーバランスに対する考慮に基づく中長期的な戦略不在のまま「強いアメリカ」をめざすことは、ロシア、中国との緊張激化を含め国際社会の更なる不安定に

つながりかねない。トランプ政権はその対外通商政策においても不明確な点が多いが、TPPへの不参加やNAFTAの再交渉決定を見る限り、自由貿易主義やグローバリズムを拒否し二国間交渉に重きを置く姿勢が明白である。そのことは国際貿易を歪曲し国際経済の発展を阻害することが懸念されている。

トランプ政権をめぐるさまざまな不安の中でも特に注目すべきはその統治理念である。そもそも近年

元駐フィリピン大使

高野 幸二郎



世界各地における貧富の格差拡大、難民の大量発生、テロによる治安の悪化等に為政者が有効に対処できないことから、大衆は為政者の統治能力に対する不満にとどまらず統治理念に対する不信をつのらせている。自由、民主主義、人権といった理念に対する大衆の信仰は大きく揺らいでいる。欧州各地における極右勢力の台頭にみられる「一国主義」「人種差別主義」の流れとトランプ大統領の「アメリカ第一主義」が軌を一にすると

の見方はあながち杞憂とも言い難い。

米国はもはや「世界の警察官」ではないとしても、世界第一の軍事経済大国として世界の平和と安定にとって重要なプレイヤーである。人類社会はその長い歴史を経て自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を人類社会の幸福のための公共財として築き上げてきた。トランプ政権下の米国が建国精神に立ち戻り、国際社会で建設的役割を果たすことを期待したい。

トランプ大統領誕生に
揺れる国際社会

思いをかたちに、化学で未来を。
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。
私たち東亞合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、
応えてまいりました。
人や社会が求める無限の思いに、東亞合成は
化学のチカラで未来をつくってまいります。

TOAGOSEI 東亞合成株式会社

〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218
URL: <http://www.toagosei.co.jp>

あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問い合わせ
■ 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問い合わせ
■ 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

協力隊に見る 日本の若者の姿

寺岡 友里

インドネシア

「ユリ」
と呼ばれる充実の日々

インドネシアは私の大好きな国です。なぜならば、人が面白い！いつも誰かと話し、冗談を言い合い、何かを食べている。私も町を歩けば、ユリーと誰かが呼んでくれる毎日となりました。

私の活動は、廃棄物に関する3R活動や生ごみ

の堆肥化普及・指導でした。2年間の活動ポイントは大きく3点ありました。1点目は、環境教育プログラムです。インドネシア全国の学校で、環境教育が授業科目として行われています。そこで、教育局の方と協力して、県内の小中高校を40校以上巡回し、ごみ分別指導や堆肥作りを行いました。様々な学校にアプローチすることで、やる気を引き出し、積極的な活動へと発展させることができました。

2点目は、ワークショップです。配属先の同僚と共に、各自治体住民を対象とした家庭ごみの分別や資源化に関する説明を行いました。2年間の活動中で最も嬉しかったことがあります。自治体活動で、一人の女性と堆肥作りを継続して行っていたのですが、彼女の家で近所の女性たちを対象に堆肥作りのワークショップを開催した時のことです。参加者からの質問に彼女が自信を持って答えていた姿がありました。これは、今まで一緒に行ってきた

平成23年度4次隊、インドネシア南スラウェシ州ブルンサバヤ県環境局に派遣。環境教育隊員として現地住人や学校に対して3R活動、堆肥作り指導・育成、環境教育を行った。



小学校で堆肥の作り方を実践する寺岡さん

た活動を、彼女が本当に理解し身に付けた証でした。活動を通して、一人ひとりが持つ文化や習慣を活かした働きかけをすることの難しさを感じていた私にとって、彼女の姿は泣きそうなくらい嬉しく、私の自信にもつながった瞬間でした。

3点目は、多職種の隊員・同僚と協働したことです。健康と生活をキーワードにしたワークショップでは、参加者に刺激があったことはもとより、共に主催した同僚たちにも刺激があり、環境と多分野との連携は新鮮な影響を与えました。一つの分野だけではなく、横とのつながりを意識し活動をするきっかけ作りができました。

2年間現地の人々と共に生活し、彼らのコミュニケーション力、土壌場の強さを学び、私も柔軟力を高めることができました。協力隊に参加し、国籍・業種・年齢等を越えて様々な人と出会えたことは、かけがえのない宝物です。環境教育の経験・出会いから、公衆衛生に関する知識を得たいと考え、帰国後はタイの大学院で研究を行いました。今後は、看護医療の技術を身に付け、国際保健医療分野における活動貢献をしていきたいと思います。

論点

北朝鮮問題 対応策「じり貧」状態を抜け出すには

最近の国際情勢が先行き不透明であることは、種々論じられ、また、本欄でも論じてきたが、もう一つ気になることがある。それは、以前から問題が指摘され、対応策も試みられてきているものの効果が上がりらず、じり貧状態で時の経過と共に事態が悪化していく、いつか破局を招くことが懸念される深刻な問題について、真剣な本格的な取り組みがなされないままの状態が続いていることである。

国際問題では北朝鮮の核・ミサイル開発問題がその典型であり、国内問題では国債依存の財政赤字の問題などがある。

北朝鮮の核・ミサイル開発問題については、4月上旬のトランプ大統領と習近平国家主席との米中首脳会談でも取り上

げられ、米国は中国による北朝鮮への働きかけを求めるとともに、中国が協力しないなら米国だけで問題を解決するとの態度を示したが、中国は話し合いによる解決を主張して、合意に至らなかったとされる。米国は北朝鮮が核・ミサイル開発を中止しない場合には、オバマ政権時代とは異なり、北朝鮮の核・ミサイル基地に対する先制攻撃も排除しないとの立場とされるが、その効果については疑問や問題が多いことが指摘されている。

さらに、最近はロシアの北朝鮮への接近も報ぜられ、また5月9日の韓国大統領選挙結果如何によっては韓国の北朝鮮接近すら考えられる状況では、国際社会が北朝鮮に圧力を加えることによって核

・ミサイル開発を放棄させることは、これまで以上に困難になることが懸念される。このままでは、まさに、じり貧状態である。

この問題については、昨年3月号の本欄で論じたように、そもそも何故北朝鮮が核武装にこだわるのか、中国が北朝鮮の核武装に反対の立場でありながら何故効果的な措置を取らないのかを考えて、それらの点に配慮した政治的解決を図る以外に解決策はないと思われる。北朝鮮は核のない小国では米国や中国をはじめとする主要国から対等に扱ってもらはず何をされるかわからないので、米国に届く核兵器を持つことにより初めて諸外国と対等な関係に立つことができるを考え

ているからだと言われる。中国は、北朝鮮が崩壊して多数の難民が中国に流入することや、北朝鮮地域が米国の影響下に入ることを警戒していると言われる。

そうだとすれば、米国、中国、日本、韓国、ロシアと北朝鮮が協議して、北朝鮮が核武装しなくとも、どの国も北朝鮮を攻撃せず、北朝鮮も他国を攻撃しないことを約束することにより、日本のように安全が保障され、経済に専念できることを保障する多数国間条約を結ぶことができないであろうか。北朝鮮にとっても、安心して経済発展に専念できることが保証されるのであれば、核武装に固執する必要はなくなると思うのだが。

(編集部顧問・湯下博之)

4月12日付

**新たな価値は
「共創」から生まれる。**

富士フィルムグループのソリューションを提案する施設「Open Innovation Hub」では、ビジネスパートナーと一緒に新たな価値を共に創っていきます。

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フィルムホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

Open Innovation Hub(オープンイノベーションハブ)



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪ねたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

わが思い

枠野 俊明

世界の人々が憧れの眼差しを注ぐ日本庭園、日本を訪れる観光客のほとんどは、京都へ行き、桂離宮や修学院離宮をはじめとする池泉回遊式庭園を訪れたり、寺社をお参りし、そこに存在する美しい庭園を鑑賞することになる。観光客からすれば、お参りするというよりも、むしろ日本独特の庭園や建築物を鑑賞すること目的としていると言っても良いであろう。数ある日本庭園の中でも龍安寺の石庭は、世界にその名をとどろかせている「禅の庭」だ。



この「禅の庭」を眺める人々は、皆、広縁に静かに座り心穏やかになるひと時を過ごしている。この庭園を眺める人々には、ほとんど会話はなく静寂の時を楽しみ、自らの心の内を見つめ、自らの生き方と向き合っているように思える。「禅の庭」は、禅僧が自らの修行を通して会得した境地を空間造形芸術として表現したものだ。この「禅の庭」は世界広しと言えども、この日本のみにしか存在していない貴重な文化財産である。

世界が注目する「禅の庭」

私は横浜にある禅寺の住職を務めながら「禅の庭」のデザインを行っているが、昨年は二十回以上も海外へ出かけた。その目的の大半が「禅の庭」のデザインや工事監理である。もちろん中には講演等もあるが、その数では比べ物にならない。小学五年生の折、両親に連れられ京都に行き、龍安寺の石庭を見て衝撃を受けたのがこの世界にのめり込むきっかけとなった。

その後、曹洞宗大本山總持寺で雲水修行を行ったが、この時の経験が我人生に対する大きな変化をもたらした。禅の教えは哲学と言っても良いが、頭での理解に留まるのではなく、「行」として実践を繰り返すことによって身体で教えを体得するものである。行を通して体得したものを何かの形や空間で表現しようとしたときに禅芸術が生まれる。「禅の庭」もその一つだ。

今、世界の人々は心の安らぎを求め、真なる心の豊かさを探し求めている。時代の動きは速く、国際情勢もめまぐるしく変化し、人間関係が複雑になるなかで、人々はストレスにさらされている。そのようなことから心静かに向き合うことが出来る「禅の庭」に熱い眼差しが向けられているのである。今こそ心の安らぎの象徴としての「禅の庭」を世界に向けて力強く発信して行かなければならぬ時代であると痛感している。

(建功寺住職・庭園デザイナー)

